

「全国学生調査」第3回試行実施の進め方（案）

1) 調査対象について

・第2回試行調査と同じく、学部の第2学年及び第4学年等の標準修業年限における最終学年（以下、「第4学年等」と言う）、及び短期大学の第2学年等の標準修業年限における最終学年とする。

（理由）

- ① 大学等の教育においてどのような知識・能力等を身に付けたか、どのような経験をしたかの状況を把握するという目的に鑑みれば、第4学年等を調査対象とすることが必要。
- ② また、大学生の標準的な学生生活や学修の状況を把握し、第4学年の状況と比較する観点から、上記に加えて第2学年も対象とする。なお第3学年については、第4学年等と1学年しか違わないため、今回は第2学年を対象とするのが妥当と考える。
- ③ 短期大学については修業年限が短いことから標準修業年限における最終学年のみを対象とする。
- ④ 調査の性格を追跡調査とするか、定点調査とするかについては本格実施に向けた検討において検討する。

2) 調査時期について

・11月～12月にかけての実施とする。

（理由）

- ① 第2回試行調査有識者会議においては、第4学年等においては2月の実施が適当という意見も出たが、この点を考慮するためにも異なる時期に第4学年等を対象とした調査を行い比較する必要があるため。
- ② 同有識者会議においても、回答率の低下を考慮すると一般的に授業実施期間中の調査実施が望ましいという意見があったため、第1回試行調査と同じ11月～12月に実施し第2回試行調査と比較する必要があるため。

3) 調査項目について

- ・回答率向上等の観点を踏まえ、個々の質問項目の必要性について改めて検討し精選（他の調査や内容等の重複の排除、設問の見直し等）
- ・2年生と最終学年で問を分ける等（卒論の項目は2年生には聞かない等）

※個別の調査項目については資料4の質問項目案参照のこと

4) 公表について

・回答全体の集計結果として有効回答者数や回答率等を公表する。加えて設置者別や学部規模別、学部分野別、学年別、クロス集計結果等を公表する。一方で、個別の回答を一覧化したものや、個別の大学・学部単位の集計結果の公表は行わない。また自大学の調査結果を自主的に公表することは妨げない（第2回試行実施と同様の取扱い）。

5) その他（回答率の向上に向けた取組）

- ・学生向けのリーフレット（チラシ）の作成や、大学等に対し学生に対する参加呼びかけを複数回行ってもらうよう委託業者に依頼することを予定。
- ・調査実施期間中は数日おきに各大学に回答率をフィードバックする予定。

本格実施に向けた検討項目（案）

1) 今後のスケジュール

- ・令和4年10月21日 第2回試行実施（令和4年2月実施）
↓（第2回試行実施の結果を踏まえた質問項目等の検討）
- ・令和4年11～12月 第3回試行実施
- ・令和5年夏頃 第3回試行実施の結果公表
- ・令和5年夏以降 本格実施に向けた実施方法、質問項目、公表方法等検討
- ・令和6年度以降 本格実施開始

2) 検討項目

- ・調査対象や調査頻度をどうするか。（調査は毎年行い、2年生と最終学年を交互に対象とすること、隔年で2年生と最終学年を対象として実施することなどが考えられるか）
- ・調査時期については学生の授業期間も考慮して11月頃に行うのが良いのではないか。
- ・調査項目については、本格実施においては大学が独自に質問項目を追加できるよう、共通の問は精選する必要がある。
- ・公表については、本格実施では大学・学部単位で調査結果を公表することとし、その際、調査結果と併せて、結果に関する各大学の取組を記載することにより、大学・学部間での順位付けではなく、各大学の強み・特色の発信につながるよう工夫することとする。
- ・公表の際の集計基準をどのようにするべきか。
- ・調査データの研究利用への提供 など